

2020年4月期 決算短信[日本基準](連結)

2020年6月18日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

上場取引所

東名

コード番号 1766 URL https://www.token.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 左右田 稔 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000

配当支払開始予定日 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 2020年7月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	323,386	1.6	12,819	17.9	13,264	17.4	8,606	20.5
2019年4月期	328,524	0.0	15,606	20.7	16,057	21.1	10,832	13.9

(注)包括利益 2020年4月期 8,520百万円 (20.8%) 2019年4月期 10,753百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年4月期	639.97		9.0	6.9	4.0
2019年4月期	805.42		12.3	8.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 百万円 2019年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年4月期	189,927	97,999	51.6	7,287.90		
2019年4月期	194,882	92,449	47.4	6,874.00		

2019年4月期 92,443百万円 (参考) 自己資本 2020年4月期 97,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フ ロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
2020年4月期	1,839	3,140	2,983	95,992			
2019年4月期	11,732	26,580	2,446	100,277			

2. 配当の状況

	年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		220.00	220.00	2,958	27.3	3.4
2020年4月期		0.00		220.00	220.00	2,958	34.4	3.2
2021年4月期(予想)								

(注) 2021年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年 4月期の連結業績予想(2020年 5月 1日~2021年 4月30日)

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難で あるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2020年4月期	13,472,000 株	2019年4月期	13,472,000 株
2020年4月期	25,102 株	2019年4月期	23,722 株
2020年4月期	13,447,802 株	2019年4月期	13,448,991 株

(参考)個別業績の概要

2020年4月期の個別業績(2019年5月1日~2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	与	営業利	益	経常利	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	162,004	8.2	6,606	29.7	9,187	24.3	6,816	24.0
2019年4月期	176,451	5.1	9,396	28.6	12,130	24.8	8,973	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円銭
2020年4月期	506.90	
2019年4月期	667.20	

(2) 個別財政状態

	(2) 旧加州以7/28						
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円 銭			
2020年4月期	156,344	74,062	47.4	5,507.79			
2019年4月期	162,096	70,271	43.4	5,225.35			

(参考) 自己資本

2020年4月期 74,062百万円

2019年4月期 70,271百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	経営	玄成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	2
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	3
2.	会計	†基準の選択に関する基本的な考え方 ······	3
3.	連絡	財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
		連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
		連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(3)	連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
		(継続企業の前提に関する注記)	11
		(表示方法の変更)	11
		(連結貸借対照表関係)	11
		(連結損益計算書関係)	12
		(連結包括利益計算書関係)	12
		(連結株主資本等変動計算書関係)	13
		(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
		(セグメント情報等)	14
		(1株当たり情報)	17
		(重要な後発事象)	17
		(開示の省略)	17
4.	個別	財務諸表	18
	(1)	貸借対照表	18
	(2)	損益計算書	21
	(3)	株主資本等変動計算書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	22
5.	参考	資料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	24
	(1)	受注実績 (連結)	24
		売上実績 (連結) ·····	24
		期中受注高 (単体)	25
		部門別売上高 (単体)	25
		受注残高(単体)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移していましたが、2020年1月下旬以降は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したものの、金融機関の賃貸建物に対する融資が厳格化傾向にあることを受けて、新設貸家着工戸数が32万9千戸(前期比14.1%減)となったことにより、新設住宅着工戸数は87万3千戸(前期比7.9%減)となり弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては3,233億8千6百万円(前期比1.6%減)となり前期を下回りました。利益面につきましては、営業利益128億1千9百万円(前期比17.9%減)、経常利益132億6千4百万円(前期比17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益86億6百万円(前期比20.5%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高が伸び悩んだことにより、完成工事高は前期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇等により完成工事総利益率は低下しました。ナスラック(株)につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,420億9千5百万円(前期比9.4%減)、営業利益は111億9百万円(前期比29.0%減)となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,228億2千5百万円(前期比23.5%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、賃貸物件検索サイト「ホームメイト」の全面改修の実施や、駅前などの集客が見込める場所への仲介専門店の出店・移設を行うなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部(ネット会員)」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,786億4千万円(前期比5.9%増)、営業利益は100億6千4百万円(前期比22.2%増)となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は26億4千9百万円(前期比7.4%減)、営業利益は4千万円(前期比87.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,899億2千7百万円(前期比2.5%減)となり、49億5千4百万円の減少となりました。資産の部が減少した主な要因は、現金預金が42億8千1百万円減少したこと及び受取手形・完成工事未収入金等が12億5百万円減減少したことであります。

負債の部につきましては、919億2千7百万円(前期比10.3%減)となり、105億5百万円の減少となりました。負債の部が減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等が68億5千7百万円減少したこと及び未払法人税等が16億6千万円減少したことであります。 純資産の部につきましては、979億9千9百万円(前期比6.0%増)となり、55億5千万円の増加となりました。純資産の部が増加し

た主な要因は、利益剰余金が936億2千6百万円(前期比6.4%増)となり56億4千7百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,002億7千7百万円から、営業活動により18億3千9百万円の収入、投資活動により31億4千万円の支出、財務活動により29億8千3百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より42億8千4百万円減少して、959億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」130億8千9百万円、「減価償却費」21億8千9百万円によるものであり、18億3千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」24億4千8百万円、「無形固定資産の取得による支出」 11億4千1百万円によるものであり、31億4千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、29億8千3百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は45.4% (2018年4月期)、47.4% (2019年4月期)、51.6% (2020年4月期)、時価ベースの自己資本比率は76.1% (2018年4月期)、46.8% (2019年4月期)、52.4% (2020年4月期) でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

- ※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

2020年度の日本経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれ、さらに下振れすることが予想されます。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、金融機関の融資厳格化等の影響により新設貸家着工戸数が2019年5月~2020年4月累計で前年同期比14.1%の減少となり弱含みで推移しているなかで、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるなど、先行きについては不透明さを増しております。

このような状況のなか、当社グループの2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	* 3 120, 623	* 3 116, 341
受取手形・完成工事未収入金等	*6 6,709	5, 503
未成工事支出金	1, 293	1, 590
その他のたな卸資産	* 1 1, 373	* 1 1, 516
その他	2, 363	2, 141
貸倒引当金	$\triangle 85$	△81
流動資産合計	132, 277	127, 012
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	* 5 33, 758	* 5 33, 831
減価償却累計額	$\triangle 12,617$	△13, 454
建物・構築物(純額)	21, 141	20, 376
機械、運搬具及び工具器具備品	* 5 15, 777	* 5 16, 755
減価償却累計額	$\triangle 9,934$	$\triangle 10,371$
機械、運搬具及び工具器具備品(純 額)	5, 842	6, 384
土地	% 5 17, 274	% 5 17, 293
その他	2, 953	3, 707
減価償却累計額	△305	△313
その他(純額)	2, 647	3, 393
有形固定資產合計	46, 906	47, 448
無形固定資産	2, 127	2, 733
投資その他の資産		
長期貸付金	3, 676	3, 283
繰延税金資産	5, 704	5, 367
その他	* 2 4, 475	* 2 4, 352
貸倒引当金	△284	△269
投資その他の資産合計	13, 571	12, 733
固定資産合計	62, 604	62, 915
	194, 882	189, 927

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	* 6 30, 942	24, 084
未払法人税等	2, 985	1, 325
未成工事受入金	11, 029	10, 354
預り金	14, 822	15, 535
賞与引当金	1, 794	1, 647
完成工事補償引当金	422	404
その他	11, 998	9, 482
流動負債合計	73, 995	62, 835
固定負債		
役員退職慰労引当金	733	759
退職給付に係る負債	3, 446	3, 856
長期預り保証金	19, 932	20, 358
その他	4, 324	4, 116
固定負債合計	28, 437	29, 092
負債合計	102, 432	91, 927
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 800	4, 800
資本剰余金	16	20
利益剰余金	87, 978	93, 626
自己株式	△174	△183
株主資本合計	92, 621	98, 262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	152
退職給付に係る調整累計額	△413	△415
その他の包括利益累計額合計	 △177	△263
非支配株主持分	6	-
純資産合計	92, 449	97, 999
負債純資産合計	194, 882	189, 927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2019年5月1日
*1.~	至 2019年4月30日)	至 2020年4月30日)
売上高	150.001	4.40,005
完成工事高	156, 901	142, 095
兼業事業売上高	171, 622	181, 290
売上高合計	328, 524	323, 386
売上原価		
完成工事原価	* 106, 182	* 97, 868
兼業事業売上原価	161, 410	169, 500
売上原価合計	267, 593	267, 368
売上総利益		
完成工事総利益	50, 718	44, 227
兼業事業総利益	10, 212	11, 790
売上総利益合計	60, 931	56, 017
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	23, 089	22, 767
賞与引当金繰入額	1, 108	1,013
退職給付費用	556	558
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
貸倒引当金繰入額	21	0
その他	20, 521	18, 831
販売費及び一般管理費合計	45, 324	43, 197
営業利益	15, 606	12, 819
営業外収益		
受取利息	93	81
保険代理店収入	251	260
受取保険金	33	59
その他	216	132
営業外収益合計	594	535
営業外費用		
クレーム損害金	45	66
固定資産除却損	33	_
災害損失	39	0
その他	24	21
営業外費用合計	143	89
経常利益	16, 057	13, 264
特別利益		10, 201
投資有価証券売却益	_	23
10 頁 有 圖	144	
リース資産減損勘定取崩益		1 74
	39	74
特別利益合計	184	99
特別損失		055
固定資産除却損	_	275
特別損失合計		275
税金等調整前当期純利益	16, 241	13, 089
法人税、住民税及び事業税	5, 675	4, 103
法人税等調整額	<u></u>	380
法人税等合計	5, 409	4, 483
当期純利益	10,832	8, 606
親会社株主に帰属する当期純利益	10, 832	8, 606

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	10, 832	8,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	△82
退職給付に係る調整額	92	$\triangle 2$
その他の包括利益合計	* △78	※ △85
包括利益	10, 753	8, 520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10, 753	8, 520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4, 800	16	79, 567	△161	84, 222
当期変動額					
剰余金の配当			△2, 420		△2, 420
親会社株主に帰属する当期純利益			10, 832		10, 832
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	0	8, 411	△12	8, 398
当期末残高	4, 800	16	87, 978	△174	92, 621

	Ä	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	405	△505	△99	6	84, 129
当期変動額					
剰余金の配当					△2, 420
親会社株主に帰属する当期純利益					10, 832
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△170	92	△78	_	△78
当期変動額合計	△170	92	△78		8, 320
当期末残高	235	△413	△177	6	92, 449

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4, 800	16	87, 978	△174	92, 621
当期変動額					
剰余金の配当			△2, 958		△2, 958
親会社株主に帰属する当期純利益			8, 606		8, 606
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		$\triangle 0$		0	0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_	3	5, 647	△9	5, 641
当期末残高	4, 800	20	93, 626	△183	98, 262

	ž	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	235	△413	△177	6	92, 449
当期変動額					
剰余金の配当					△2, 958
親会社株主に帰属する当期純利益					8, 606
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△82	$\triangle 2$	△85	△6	△91
当期変動額合計	△82	$\triangle 2$	△85	△6	5, 550
当期末残高	152	△415	△263	-	97, 999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日	当連結会計年度 (自 2019年5月1日
	至 2019年4月30日)	至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16, 241	13, 089
減価償却費	1, 580	2, 189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	$\triangle 146$
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△16	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	401	400
受取利息及び受取配当金	$\triangle 103$	$\triangle 92$
投資有価証券売却益	_	$\triangle 23$
投資有価証券解約益	$\triangle 45$	-
固定資産除却損	_	27
有形固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 144$	\triangle
売上債権の増減額 (△は増加)	△503	1, 20
未成工事支出金の増減額(△は増加)	$\triangle 267$	$\triangle 29$
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1, 145$	$\triangle 6,85$
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	978	△67
預り金の増減額 (△は減少)	1, 274	71
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	618	42
その他	△467	$\triangle 2,60$
小計	18, 497	7, 47
利息及び配当金の受取額	101	9
法人税等の支払額	△6, 867	△ 5, 73
営業活動によるキャッシュ・フロー	11, 732	1, 83
資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	\triangle 18, 721	\triangle
貸付けによる支出	△602	$\triangle 22$
貸付金の回収による収入	870	69
有形固定資産の取得による支出	△7, 071	△2, 44
有形固定資産の売却による収入	145	
無形固定資産の取得による支出	△1, 097	△1, 14
差入保証金の差入による支出	$\triangle 227$	$\triangle 14$
差入保証金の回収による収入	71	5
その他	52	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26, 580	△3, 14
†務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	$\triangle 2,418$	$\triangle 2,95$
その他	$\triangle 28$	$\triangle 2$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 446	△2, 98
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17, 295	△4, 28
見金及び現金同等物の期首残高	117, 572	100, 27
見金及び現金同等物の期末残高	* 100, 277	× 95, 99

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の払戻による収入」に表示していた99百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
商品及び製品	483百万円	576百万円
仕掛品	114	116
材料貯蔵品	775	823

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

A 7 0		
	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	40	36

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 D19年4月30日)		当連結会計年度 (2020年4月30日)	
13名	215百万円	10名		206百万円

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	876	876
土地	10	10

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

ソより。		
	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
受取手形	41百万円	_
支払手形	2 661	<u>—</u>

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

NAME OF SECTION OF THE PARTY OF	日間 37 「7 区・2 型的でのラブ、 りじって 30 異元計 間景が)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
その他のたな卸資産	8百万円	

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日	当連結会計年度 (自 2019年5月1日
	至 2019年4月30日)	至 2020年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△176百万円	△101百万円
組替調整額	△47	△23
税効果調整前	△223	△125
税効果額	53	42
その他有価証券評価差額金	△170	△82
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△108	△233
組替調整額	242	229
税効果調整前	133	△3
税効果額	△40	1
退職給付に係る調整額	92	△2
その他の包括利益合計	△78	△85
-		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

) = 1 + 0 11 1 · 1 · 1 ·	1-22 12 4 7 4 7 7			
株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13, 472, 000		_	13, 472, 000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22, 224	1, 618	120	23, 722

- (注)1 自己株式の増加1,618株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 - 2 自己株式の減少120株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2, 420	180	2018年4月30日	2018年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2, 958	利益剰余金	220	2019年4月30日	2019年7月29日

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13, 472, 000	_	_	13, 472, 000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23, 722	1, 430	50	25, 102

- (注)1 自己株式の増加1,430株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 - 2 自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(-)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2, 958	220	2019年4月30日	2019年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	2, 958	利益剰余金	220	2020年4月30日	2020年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

金及い現金同寺物の射木残局と連結員管対照表に掲記されている科目の金額との関係						
	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年 5 月 1 日 至 2020年 4 月30 日)				
現金及び預金勘定	120,623百万円	116,341百万円				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20 , 345	△20, 348				
現金及び現金同等物	100, 277	95, 992				

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
- (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理㈱がサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業:土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業:不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

		+04-1-12-13-11				連結	連結
		報告セグメント		その他	合計	調整額	財務諸表
	建設事業	不動産 賃貸事業	計	(注) 1		(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	156, 901	168, 761	325, 663	2, 861	328, 524	_	328, 524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1, 200	1, 207	4, 823	6, 030	△6, 030	_
≅†	156, 908	169, 962	326, 871	7, 684	334, 555	△6, 030	328, 524
セグメント利益	15, 647	8, 233	23, 881	324	24, 205	△8, 599	15, 606
セグメント資産	43, 029	39, 367	82, 396	6, 774	89, 171	105, 710	194, 882
その他の項目							
減価償却費(注)4	787	552	1, 339	173	1, 513	67	1, 580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	1, 949	6, 011	7, 960	118	8, 079	142	8, 222

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					連結
		報告セグメント	T	その他	合計	調整額	財務諸表
	建設事業	不動産 賃貸事業	計	(注) 1		(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	142, 095	178, 640	320, 736	2, 649	323, 386	_	323, 386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1, 108	1, 113	2, 176	3, 290	△3, 290	_
計	142, 100	179, 749	321, 850	4, 826	326, 676	△3, 290	323, 386
セグメント利益	11, 109	10,064	21, 173	40	21, 214	△8, 395	12, 819
セグメント資産	42, 641	41, 645	84, 287	5, 662	89, 949	99, 978	189, 927
その他の項目							
減価償却費(注)4	940	992	1, 932	170	2, 102	87	2, 189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2, 427	893	3, 321	121	3, 442	184	3, 626

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。
 - 2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

277 V 1 1/11		
項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	13	21
全社費用※	△8, 612	△8, 416
슴計	△8, 599	△8, 395

[※]全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△855	△560
全社資産※	106, 566	100, 538
승카	105, 710	99, 978

[※]全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり ます

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	6,874円00銭	7, 287円90銭
1株当たり当期純利益	805円42銭	639円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10, 832	8,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10, 832	8, 606
普通株式の期中平均株式数(株)	13, 448, 991	13, 447, 802

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	92, 449	97, 999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	_
(うち非支配株主特分)(百万円)	(6)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92, 443	97, 999
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13, 448, 278	13, 446, 898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等 不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きくないと判断したため開示を省 略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
資産の部	(2013 — 4)130 H)	(2020 — 4)130 日)
流動資産		
現金預金	98, 119	91, 725
完成工事未収入金	5, 602	4, 649
未成工事不収入金	1, 198	1, 546
材料貯蔵品	133	137
前払費用	219	256
その他	1, 110	1, 015
貸倒引当金	1, 110 △15	1,016 △16
流動資産合計	106, 367	99, 316
固定資産	100, 307	99, 510
有形固定資産		
建物	11, 437	11, 572
減価償却累計額	$\triangle 6,060$	$\triangle 6,320$
建物(純額)	5, 377	5, 25
構築物	2,052	2, 08
減価償却累計額	$\triangle 1,455$	$\triangle 1, 49$
構築物(純額)	597	589
機械及び装置	311	314
減価償却累計額	$\triangle 250$	△26
機械及び装置(純額)	61	5
車両運搬具	168	168
減価償却累計額	△155	
車両運搬具(純額)	13	
工具器具・備品	6,941	7, 879
減価償却累計額	$\triangle 2,955$	$\triangle 3,080$
工具器具・備品(純額)	22,933 $3,986$	4, 793
土地	5, 748	5, 74
エゼ リース資産	62	8:
減価償却累計額	∆41	△5:
リース資産(純額)	21	30
建設仮勘定	295	1, 210
その他	1, 264	1, 274
減価償却累計額	1, 264 △262	$\triangle 262$
その他(純額)	1,002	1,012
有形固定資産合計	17, 104	18, 705

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウエア	1, 340	2, 016
その他	583	534
無形固定資産合計	1, 985	2, 612
投資その他の資産		
投資有価証券	775	691
関係会社株式	3, 052	25, 816
その他の関係会社有価証券	18, 705	-
出資金	0	0
関係会社出資金	4, 160	-
長期貸付金	123	105
関係会社長期貸付金	2, 012	1, 657
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	79	87
繰延税金資産	4, 848	4, 483
その他	3, 067	3, 045
貸倒引当金	$\triangle 220$	△210
投資その他の資産合計	36, 639	35, 710
固定資産合計	55, 729	57, 028
資産合計	162, 096	156, 344

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6, 635	5, 225
工事未払金	18, 171	14, 215
リース債務	12	9
未払金	4, 006	2, 989
未払費用	6, 966	6, 193
未払法人税等	1, 988	221
未成工事受入金	11, 029	10, 354
預り金	14, 719	15, 463
前受収益	59	44
賞与引当金	1,642	1, 499
完成工事補償引当金	422	404
その他	1, 039	77
流動負債合計	66, 692	56, 700
固定負債		
リース債務	11	23
役員退職慰労引当金	730	757
退職給付引当金	2, 542	2, 800
資産除去債務	300	301
長期預り保証金	18, 750	19, 144
その他	2, 796	2, 553
固定負債合計	25, 132	25, 582
負債合計	91, 825	82, 282
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 800	4, 800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1, 183	1, 183
その他利益剰余金		
別途積立金	23, 500	23, 500
繰越利益剰余金	40, 735	44, 593
利益剰余金合計	65, 419	69, 277
自己株式	△174	△183
株主資本合計	70, 062	73, 910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	152
□ LE ME AN		1=0

209

70, 271

162, 096

152

74, 062 156, 344

評価・換算差額等合計

純資産合計

負債純資産合計

(2) 損益計算書

		(単位:百万円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	<u> </u>	
完成工事高	151, 775	136, 522
兼業事業売上高	24, 676	25, 481
売上高合計	176, 451	162, 004
売上原価		
完成工事原価	106, 517	97, 200
兼業事業売上原価	18, 506	18, 605
売上原価合計	125, 024	115, 805
売上総利益		
完成工事総利益	45, 257	39, 322
兼業事業総利益	6, 169	6, 875
売上総利益合計	51, 426	46, 198
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21, 859	21, 554
賞与引当金繰入額	1, 040	947
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
貸倒引当金繰入額	$\triangle 1$	$\triangle 0$
減価償却費	740	955
その他	18, 364	16, 110
販売費及び一般管理費合計	42,030	39, 592
営業利益	9, 396	6,606
営業外収益		,
受取利息	29	21
有価証券利息	2	0
受取配当金	2, 299	2, 257
その他	494	383
営業外収益合計	2, 826	2,662
営業外費用		,
リース解約損	11	-
クレーム損害金	43	65
固定資産除却損	26	-
その他	9	15
営業外費用合計	91	80
経常利益	12, 130	9, 187
特別利益		,
固定資産売却益	144	-
リース資産減損勘定取崩益	39	74
特別利益合計	184	74
特別損失		· -
固定資産除却損	-	35
特別損失合計	<u> </u>	35
税引前当期純利益	12, 315	9, 227
法人税、住民税及び事業税	3,610	2, 021
法人税等調整額	△268	388
法人税等合計	3, 342	2, 410
当期純利益	8, 973	6, 816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金		その他答木舗は	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合
		資本準備金 余金				別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	4, 800	16	0	16	1, 183	23, 500	34, 183	58, 867
当期変動額								
剰余金の配当							△2, 420	△2, 420
当期純利益							8, 973	8, 973
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	_	-	0	0	_	-	6, 552	6, 552
当期末残高	4, 800	16	0	16	1, 183	23, 500	40, 735	65, 419

	株主	資本	評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差 額等合計	純資産合計
当期首残高	△161	63, 522	375	375	63, 897
当期変動額					
剰余金の配当		△2, 420			△2, 420
当期純利益		8, 973			8, 973
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△165	△165	△165
当期変動額合計	△12	6, 539	△165	△165	6, 374
当期末残高	△174	70, 062	209	209	70, 271

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金 その他資本剰 余金	その他資本剰	資本剰全全合		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	4, 800	16	0	16	1, 183	23, 500	40, 735	65, 419	
当期変動額									
剰余金の配当							△2, 958	△2, 958	
当期純利益							6, 816	6, 816	
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	ı	1	△0	△0	Ī	-	3, 858	3, 858	
当期末残高	4, 800	16	0	16	1, 183	23, 500	44, 593	69, 277	

	株主	資本	評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	純資産合計
当期首残高	△174	70, 062	209	209	70, 271
当期変動額					
剰余金の配当		△2, 958			△2, 958
当期純利益		6, 816			6, 816
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△57	△57	△57
当期変動額合計	△9	3, 848	△57	△57	3, 790
当期末残高	△183	73, 910	152	152	74, 062

5. 参考資料

(1) 受注実績(連結)				(単位:百万円)
セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	増減	増減率(%)
建設事業	165, 808 (156, 430)	128, 401 (117, 578)	△37, 406 (△38, 852)	△22. 6 (△24. 8)
不動産賃貸事業	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
숨 計	165, 808 (156, 430)	128, 401 (117, 578)	△37, 406 (△38, 852)	△22. 6 (△24. 8)

[※]上記受注高の()の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 売上実績(連結) (単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	増減	増減率(%)
建設事業	156, 901	142, 095	△14, 806	△9. 4
不動産賃貸事業	168, 761	178, 640	9, 879	5. 9
その他	2, 861	2, 649	△211	△7. 4
合 計	328, 524	323, 386	△5, 138	△1. 6

(3) 期中受注高(単体) (単位:百万円)

(-) //4 >4 -4 (11)				(112177
期別項目	前 事 業 年 度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当 事 業 年 度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	増 減	増減率(%)
受注高	160, 466 (151, 160)	122, 825 (112, 067)	\triangle 37, 641 (\triangle 39, 093)	△23. 5 (△25. 9)

[%]上記受注高の () の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高(単体) (単位:百万円)

(4)	部門別売上高(単体)	(単位:百万円)			
項	期別	前 事 業 年 度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当 事 業 年 度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	増 減	増減率(%)
	賃貸マンション	32, 372	29, 291	△3, 081	△9. 5
	アパート	108, 912	95, 408	△13, 503	△12. 4
完	個 人 住 宅	324	538	213	65. 9
完成工事高	店舗マンション	7, 126	9, 165	2, 038	28.6
高	貸 店 舗	2, 172	1,860	△311	△14. 3
	その他	865	257	△607	△70. 2
	小 計	151, 775	136, 522	△15, 252	△10.0
	仲介料収入	3, 857	3, 898	41	1.1
	管理手数料収入	433	459	25	6.0
兼業	退去補修工事	4, 319	4, 449	130	3.0
兼業事業売上高	リフォーム工事	4, 899	5, 130	230	4.7
上高	業務受託料収入	5, 342	5, 651	309	5.8
	その他	5, 825	5, 891	66	1.1
	小 計	24, 676	25, 481	804	3. 3
	合 計	176, 451	162, 004	△14, 447	△8. 2

(5) 受注残高(単体) (単位:百万円)

(=) 30=3/1/3 (111)					
期別項目	前事業年度末 (2019年4月30日)	当事業年度末 (2020年4月30日)	増減	増減率 (%)	
受注残高	154, 801	130, 443	<u>△</u> 24, 358	△15. 7	